

平成28年度
地方公共団体定員管理研究会（第2回）資料

平成28年8月23日（火）

総務省公務員部給与能率推進室

第1回定員管理研究会における主な意見①

① 今後の定員管理の参考となる要素の考慮

(論点) 定員管理のあり方は概ね4~10年のスパンで検討されることが多いため、今後、4~10年に影響しそうなフロー情報を反映する必要はないか。

(対応例) 例えば、部門毎の職員数の変動の傾向を加味してはどうか。

平成22年作成の定員モデルによる試算職員数と、平成27年実職員数を比較すると、約5%程度の乖離が生じており、定員管理計画の参考となるためにH22→H27の職員数の増減率を加味した調整にしてはどうか。

⇒ 定員モデルに時系列データを組み合わせることは、あくまでも過去のトレンドであって、これからのトレンドがそれでいくのかどうか、わからない。

⇒ 定員モデルで時系列的なファクターを入れていくことはありえることだが、重回帰分析は特定の時点のスナップショットであり、平均値であるため、どこまで定員を増減したらいいのか、といった規範的な答えを出すことは困難。

<職員数の変動を加味する手法について(第1回研究会時提案、第3回に向けた検討)>

- 近年の職員数の変動を加味する前提条件として、「職員の減少傾向がこのまま続く」とした上で対応例を示したが、ここ数年の定員管理調査によると、全地方公共団体の総職員数の減少幅は縮小しており、今後も減少傾向が続くとは言い切れない。このため、過去の職員数の平均増減率を乗じる手法では、今後の定員管理計画の参考とすべき職員数を算出するのは難しいのではないか。
- 職員数の平均増減率ではなく、職員数と相関の極めて高い人口の増減率を乗じる方法が考えられるのではないか。

<増減率の採用案>

案① 国勢調査を基にした人口増減率の活用

(単位:人)

	平成22年	平成27年	H22→H27
総人口	128,057,352	127,110,047	▲0.7%

(H32まで同傾向が続くと仮定
H27→H32 = ▲0.7%)

案② 国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口を基にした人口増減率の活用

(平成25年3月推計)

(単位:千人)

	平成32年	平成37年	平成42年	H27→H32
総人口	124,100	120,659	116,618	▲2.4%

(公的機関による将来推計人口を基に将来の職員を見込む案②が良いのではないか)

第1回定員管理研究会における主な意見②

② 民間委託等による業務対応への考慮

(論点) 民間委託等が進んでいる分野では職員数の影響があるため、その状況を反映する必要はないか。

⇒ 民間委託等への影響の仕方も様々なパターンがあり、どの統計数値を変数に入れるのか。

⇒ 民間委託等への実態を把握するのは困難であり、限界もあるので、行政向けなのか、住民向けなのかも考慮してどこまで精緻に行うのか検討する必要がある。

<今後の検討方向>

○ 一般的に民間委託が行われている業務かどうか、説明変数候補とできる公的統計資料があるか、定員モデルの作成部門の中で職員数の占める割合が多い業務かどうかを考慮して、検討する部門については下記の2つとしてはどうか。

- ・ 民生部門(保育所)
- ・ 衛生部門(ごみ処理等)

第1回定員管理研究会における主な意見③

③ 納得性があり、使いやすい指標となるような考慮

(論点) 選択された説明変数の妥当性、統計学的な妥当性、分析事例の提示など、納得性や使いやすさなどを考慮した工夫が必要ではないか。

⇒ 参考指標を自治体に使ってもらえるよう、説明変数の単位の取り方の工夫が必要。

⇒ 定員回帰分析については、なぜ人口、面積を使うのか、わかりやすい説明が必要。

<今後の検討方向>

- 選択した説明変数の妥当性の説明方法や各地方公共団体における分析事例等について検討。

第3回、第4回研究会での検討内容(案)

第3回

- 都道府県の定員モデル策定
 - ・ 説明変数の選択
 - ・ 選択した説明変数の妥当性の説明や分析事例などの提示内容
 - ・ 定員管理計画の策定等に資するための、定員の将来推計に係る手法
- 定員回帰指標の説明手法
 - ・ 面積と人口を使う分析の有効性に関する説明の手法
- 民間委託等を反映させた定員モデル式の算定
 - ・ 民間委託等を行った場合のモデル式を算定する部門の選別
 - ・ 前提として、民間委託等がどのような状況(全部委託、あるいは一部委託等)であれば、異なるモデル式を提示するのか
 - ・ 通常と異なるモデルに係る説明変数の選択

第4回

- 報告書とりまとめ